

貫戦期と女性のライフコースの変容

—「職業移動と経歴調査（第2回女子調査），1983」の再分析—

岩井 八郎

1. はじめに

本稿は、戦時期から戦後にまたがる日本人女性の学歴別の経歴の変化を「貫戦（transwar）」という観点から検討することを目的としている。日本社会にとって、戦争と敗戦が物的にも人的にも甚大な損失をもたらし、占領と戦後改革が新たな出発となった点は明白だが、戦後社会の源流・原型は1920年代に始まり、戦時体制の中で形成されたとする研究が蓄積されてきた。「貫戦」という概念は1980年代以降、英米圏の日本研究者の間で用いられており、1930年代から1950年代にかけての戦争と復興の時代に生じた政治・経済・文化の変化のプロセスやダイナミズムを継続という面から描く点に特徴がある¹⁾。

この観点から女性の教育や就業のトレンドをみると、戦時体制下の1940年代前半に生じた大きな変化を確認できる。女性の中等教育在学率（12～16歳人口に占める割合）は、1930年29.3%、40年40.4%、47年59.2%と大幅に上昇した。高等教育在籍者も、割合としては小さいが、35年の17,718人から45年には54,054人となり、3倍以上になっていた²⁾。また全有業人口に占める女性割合は、1930年の35.8%から40年に39.2%、44年に41.8%へと上昇した。とくに産業別の女性就業者数に着目すると、製造業のなかで、機械器具工業は1940年の22万5千人から44年に78万7千人に大幅に増加するが、紡績工業は40年の104万4千人から44年に57万人に激減していた³⁾。戦時体制下で女子労働の特性が変貌したことから、女子の労務管理論や現状の調査報告などが相次いで出版されている。ジャーナリストの清沢冽は1943年11月23日の日記に「婦人の労働者，男子に代わる。日本婦人への革命だ。今までのように奴隷的では居れなくなる。必然的にその位置も向上し，その知識もよくなろう」と書いた（清沢2002: 311）。しかし女子労働力需要は、同時に出生力や性別役割への影響に対する懸念を高め、家族保護と出生力維持のために扶養家族控除や家族手当などの施策も打ち出されていた。

本稿は、1983年に雇用職業総合研究所（現労働政策研究・研修機構）が実施した「職業移動と経歴調査（第2回女子調査）」の職業経歴データを出生コホート別、学歴別に再構成して、戦時期の経歴への影響を検討する⁴⁾。この調査データは、全国の25歳から69歳を対象としており、1913年出生から1957年出生が含まれている。本稿は1913-20年出生（208ケース）、1921-25年出生（203ケース）、1926-30年出生（255ケース）の3つの出生コホートに焦点を当て、職業経歴データから学歴別に年齢ごとの職業的地位の推移を再構成する。とくに21-25年出生は20歳時点が1940年代前半に対応するため、3つのコホートの中で戦時体制の影響を最も強く受けていると考えられる。

1985年「社会階層と社会移動(SSM)」全国調査の女性票を用いた分析では(岩井1990), 1916-30年出生, 1931-45年出生, 1946-65年出生の3つの出生コーホートについて, 学歴別に職業経歴と家族経歴の年齢に伴う推移を検討した。戦前出生で旧制の学校教育を受けた1916-30年出生の場合, 多くの女性は年齢を通して無職, 家族従業者, 自営業であったが, 20代前半の正規雇用に学歴差があり, 旧中等教育卒業者(高等女学校・実業学校・師範学校卒)の約3分の1に, 学校卒業後正規雇用として就業し, 20代前半に離職するという傾向があった。学校卒業後, 正規雇用として就業し, 結婚もしくは出産の年齢で離職する女性の人生パターンは, 戦前出生の旧中等教育卒の一部にあらわれ, 高度成長期を通して経済発展と強く関連しながら, その後の出生コーホートの各学歴層に拡大していた。

しかし1985年SSM調査の分析では, サンプル数が少ないため, 1916年出生から30年出生を1つの出生コーホートとして纏めたために, 年齢と時代の対応関係を明確にできなかった。本稿で用いる1983年「職業移動と経歴調査(第2回女子調査)」データでは, 戦前出生で旧制の学校教育を受けたサンプルを3つの出生コーホートに分け, 比較できる。本稿の分析は, 戦時期を挟み, 1930年代から1950年代にかけての社会変化と女性のライフコースの関係を検討することを狙いとしている。研究の背景となる時代状況を整理しておこう。

2. 貫戦期と女性の教育・労働・家族

2.1 1940年体制

戦後の日本社会は, 戦前との断絶ではなく, 戦時中に実施された一連の政策を基礎に築かれたとする見解が有力になっている。その代表的な議論として野口悠紀雄による「1940年体制」論がある(野口1995)。国家総動員体制のもとで, 生活全般を統制する数々の勅令が制定され, とくに労働と賃金は統制の主な対象となっていた。新規学卒者の初任給から勤続年数に応じた昇級までが細かく規定され, 家族手当や住居手当も含まれるようになって, 職業生活全体が計画化された。「1940年体制」論は, 第二次大戦後の日本社会の制度的枠組みが戦時体制によって作られたものであり, それが戦後の高度経済成長の原動力になった点を強調している。とりわけ, 「日本的雇用慣行」の終身雇用, 年功賃金, 企業別組合を法的に裏書きしたのが戦時体制であったとしている。「日本的雇用慣行」は, 基幹労働力としての男性の職業経歴の安定化を目指しているが, 同時に性別役割分業型の家族形態を定着させようとするものである⁵⁾。よく知られているように「日本的雇用慣行」は, 女性の職業を男性の補助的なものとし, いわゆる「専業主婦」が支援を受ける仕組みである。

ただしホワイトカラーとブルーカラーを含めた「日本的雇用慣行」は, 戦時期には定着に至らず, 戦後の労使間の闘争の後, 1950年代になって定着をみたとされる⁶⁾。また「1940年体制」論は, 戦時体制に至るまでの女性の教育や職業の変化を踏まえた議論ではない。

2.2 婦人問題の登場

戦前の日本社会は, すでに第一次大戦後の1920年代より都市化と産業化が進み, 大都市には「サラリーマン」層の生活スタイルが顕在化していた。男性のみならず女性の教育機会が拡大し, ホワイトカラー層も増大して, 月給制の職場で働く都市の新中間層が形成されつつあった。サラリーマンの家庭をターゲットにした消費文化も花開いたが, それを可能にする家計構

造もすでに確立されていた⁷⁾。「婦人問題」が論じられるようになったが、新中間層の台頭と第一次世界大戦によって齎されたヨーロッパ諸国の状況が背景となっていた。

たとえば、吉野作造編『婦人問題』(吉野 1916)をみると、近年の社会変化によって最も直接的な影響を受けているのは中流階級であり、結婚をせず高等教育を受け専門的職業をえようとするのは、主としてこの階級の女性であることから、新たな婦人問題は中流階級の問題であるとしている。そして、女性の社会的地位の向上について、教育、職業、政治の各分野の現状が紹介されつつ、男女の身体的差異や家族役割との両立が難しいと論じられている。また婦人参政権を中心に各国事情が紹介され、第一次世界大戦によって男性労働者の代替として女性の職業進出が進んでいる点も取り上げられている。欧米列強に食い込もうとする日本の「あり方」として、女性の地位向上へどのように対応するかに注意が向けられており、概説的な論調だが、当時の認識枠組みが提示されていた。

2.3 良妻賢母主義の再編

女子教育についてさらにみると、戦前の女子教育の根幹とされる性別役割分業を前提とした「良妻賢母主義」も、第一次大戦中から戦後にかけて、その内容が再編されていた。要因としては、第一次大戦における欧米女性の銃後活動が知られるようになり、家庭以外の場での女性の能力発揮を具体化する必要に迫られたことが大きい。小山静子の研究(小山 1991)によれば、新しい良妻賢母像には、母役割が重視されるのだが、夫と対等な関係で家事・育児を担う家庭の「主人」としての女性、家事・育児に支障のない範囲で職業に従事する女性、社会事業に参加する女性、「女らしさ」を発揮することによって社会を改善する女性などの姿が盛り込まれるようになっていた。

1920年以降の修身教科書の変化が興味深い。家庭を「安息所・避難所」とみなす記述が増えたこと、就業が妻・母役割にとって有用とみなされ勧められるようになったこと、仕事でも男性とは異なる「女性らしさ」が強調されるようになったことなどがある。当時の高等女学校の就学率上昇は、中等教育を受けた女性として提示される姿の多様化が背景となっていたと考えられる。その結果として、多様な女性像を提示しながら、女性個人を「国民統合の対象」(小山 1991:235)として総力戦体制へ組み込むという方向性が強化された。

2.4 職業婦人の台頭

「良妻賢母主義」再編の背景の1つ、女性の職場進出についても検討しておこう。1930年において女性の全有業者の産業分布を調べると、有業者総数 1058 万 9 千人の中で 60.4%が農林業、8.8%が紡織工業、6.7%が家事使用人であった。女性の職場進出の例として、当時、「職業婦人」の増加が話題となっていた。職業婦人は、事務員、店員、タイピスト、電話交換手、車掌、教員、医師、看護婦などを含む、いわゆる「ホワイトカラー職」だが、厳密な定義ではないため量的に把握することは難しい。前田一『職業婦人物語』(前田 1929)は、1919年(大正8年)で約92万人、1929年で100万人を超えると述べていた。1930年の産業分布を使って、商業、金融・保険業、運輸業・通信業、官公庁、教育、医療・衛生の分野における女性有業者数を合計すると114万2千人になり、前田のいう数に近くなる。同じ分類を使い1935年の数値を求めると122万人、1940年になると188万5千人に上昇することから、戦時体制に至るまでの女性の職業機会の拡大がわかる⁸⁾。

『職業婦人物語』には、職業婦人の就職理由や年齢、教育程度、前職、勤続年数などの調査結果が紹介されている。就職理由としては、「家計補助」が46%を占め、「自活のため」は12%にとどまっていた。未婚者が大半、20歳以下が68%であり、前職なしが76%、勤続年数も3年以内のものが61%になっていて、未婚女性の短期的な勤続という性格が強かったことがわかる。タイピストと事務員は、高等小卒と高等女学校卒が多く、交換手は尋常小卒が多いといった学歴差がある。いずれも就職理由として家計補助が多いのだが、交換手は73%であるのに対して、タイピストは33%、事務員は43%であることから、家計補助以外の職業志向も認められる。

2.5 繊維産業労働者の変化

戦前の繊維産業で働く女性の劣悪で過酷な労働条件については広く知られているが、1920年代後半になると変化が見られるようになっていた。ジャネット・ハンターによる詳細な研究によると（Hunter 2003=2008）、1923年の改正工場法によって、雇用の最低年齢が12歳から14歳へ引き上げられ、深夜業が禁止され、縁故に代わり公的職業紹介を通した採用が増えた。また健康保険制度の施行、母性へ配慮など労働条件が改善されつつあった。1936年の紡績工場働く女子労働者の学歴構成は、69.3%が尋常小卒、高等小中退が7.8%、高等小以上が19.9%となっていて、大半が少なくとも読み書き能力を備えていたことがわかる⁹⁾。低賃金と不安定な雇用に対する不安から、労働運動に参加するものも多く、1931年に約1万人が争議に参加した。ハンターは、1920年代には繊維産業の女性労働者の家族への依存の程度が下がり、独立の意思決定ができるようになり、実家に戻らない傾向があることから、「自己決定権の拡大が、多くの女子労働者のライフコースを特徴づけていた」（Hunter 2003=2008: 312）と述べている。

1937年に谷野せつ（内務省社会局工場監督官補）が実施した、紡績工場働いていた退職女性の1年後を追跡した調査がある（谷野 1937）。紡績工場働く女性の退職率はきわめて高く、年に2割から4割が退職しており、平均勤続年数は3年未満である。この調査は、退職女性204名の帰郷後の状況を調べている。帰郷して結婚というパターンが期待されるのだが、そのケースは、204名のなかで46名（22.5%）と予想に反して少ない。ただし婚姻といっても8割は内縁関係である。93名（45.5%）が他の職に転じており、転出先は55名が他の工場、16名が家事女中、16名が飲食店などの女給である。主たる転職理由は、「収入増」であり、21、22歳ごろまで2、3の工場を転々とするケースもある。病気による帰郷は31名、肺結核の場合は命を落としている（7名）。帰郷者を対象とした調査結果だから、「独立の意思決定」を読み取ることは難しいかもしれない。

2.6 戦時下における二重の役割

2.6.1 労働力需要

1937年に日中戦争が勃発し、1941年に太平洋戦争に突入して敗戦に至るまでの8年間、兵力として動員された男性に代わり、労働力としての女性の重要性が急激に高まった。まず、食糧供給源となる農業の女性化が進んだ。1940年の農業人口1355万7千人のなかで女性は718万4千人（53.0%）であったが、1944年になると1315万5千人中771万4千人（58.6%）を占めるようになった。またすでに述べたように、繊維産業は「不急」産業として縮小され金属機械工業などの軍需産業へ女性は大量動員された。1940年の機械器具工業の全有業者209万5千人の10.7%が女性だったが、1944年にその有業者数は433万2千人と急増し、女性は18.3%を

占めた¹⁰⁾。ただし当時の農業も工業も労働環境の過酷さは容易に予想されるだろう。

1940年に谷野せつは、昭和研究会に「女子労働に関する報告」を提出している(谷野 1941)。重化学工業で就業する女性が急増しているにもかかわらず、労働事情がほとんど知られていないことから、当時の状況を伝える調査データの丁寧な分析と記述である。まず、女性労働者が繊維工業から機械工場へ変化している点を踏まえて、進出が著しい職種が示されている。検査工、旋盤工、組立工などが大幅に増加しており、男性と同じ重要職種に従事する傾向があることが指摘されている。労働力の構成についても詳しくデータが示されており、20歳未満が57%以上で、都市出身の通勤女子が主体であること、父兄の職業は商人、職人、工場労働者が多く、農業出身者は少ないこと、前歴が家事手伝であるものが6割であることなど、繊維工業との違いが浮き彫りにされている。この報告には女子労働者の学歴は示されていないが、別の報告では、軍需工場で新規採用される女学校卒業者が増えており、機械工を希望するものも少なくないとする(谷野 1939)。

しかし当時の機械工場は、新たに参入した女性に適した環境ではなかった。紹介されている工場調査では、勤続6ヶ月未満の退職者が全体の47%となっており、理由としては、長時間の労働のため健康が保てない、通勤時間が長すぎる、立業に慣れないなどがある。また結核患者は紡績工場よりはるかに多い。谷野は、女性に適した労働環境に改善するために、家庭訪問による聞き取りも行い、女性労働者の要望を詳細に記述している。

職業観についても千人以上を対象にした調査結果が取り上げられており、就職理由として、家計補助といった経済的理由が半数ほどだが、国のために働きたい、社会をみたい、熟練工になりたいといった「職業上の自覚」を理由とするものが30%ほどになっている。しかし仕事そのものに「何の興味も持てない」は8割にのぼり、「生涯の職業として働き続けたい」は、わずか20名しかいない。谷野は、女性に負担の大きい作業の限界の設定、養成訓練の実施、教養施設の設置などを提案しているが、戦況は悪化の一途を辿り、労働環境が改善されることはなかった。

2.6.2 人口再生産

戦時下において女性の労働力への需要が増大したが、その一方で、出生数の減少や壮丁の体位の低下、既婚女性労働者の死産流産などの報告があると「国力」の減退への懸念も高まる。1938年に設置された厚生省は、女性の労働力需要と出生力維持・向上という両立し難い2つの要請を抱えた施策を模索することになる。

1939年に厚生省の付属機関として人口問題研究所が設置され、1940年に第1次出生力調査が実施された。有効調査票が7万以上の大規模な調査で、このデータを用いて出生増加に関係する様々な要因が分析されている¹¹⁾。そして分析結果が、妻が早婚であるほど夫婦の出生力が高い点を明らかにしたことから、結婚と出産を奨励する施策が次々と打ち出される。1941年に閣議決定された人口政策確立要綱では、今後10年間に婚姻年齢を約3年早め、一夫婦の出生数を平均5児にすることが目標とされ、20歳以上の女性の雇用労働の抑制、婚姻を阻害する要因の除去、結婚ための資金の貸付、出産祝い金制度、多子家族の優遇、家族手当制度の確立などの方策が示された。扶養家族控除については、すでに1940年に新設されていた¹²⁾。

しかし戦況の悪化は、ますます女性の労働力への需要を高め、母性保護や出生増加のための

方策も後退せざるを得なかった。厚生省は、「女子徴用」をおこなわない方針を崩さなかったが、未婚女性を動員するための措置を講じざるをえなかった。労務動員（「女子挺身隊制度」）のための登録が行われ、当初は16歳以上25歳未満の未婚女子が対象であったが、1943年には12歳から39歳までの未婚女性に拡大された。高等女学校の就学年数が1年短縮され、卒業後一定期間の軍需工場での就業が求められた。ただし、日本における女子の戦時動員は、「存立のために戦う」国家から期待されるどころには「遙かに及ばなかった」との評価である¹³⁾。

出生数の推移を見ると、確かに1939年に出生数は188万6千と落ち込んでいたが、1941年から43年には持ち直して220万を超えていた。また婚姻件数は、1942年に79万1千と戦前では最高値となっていた¹⁴⁾。結婚が奨励され、既婚女性が勤労動員を免除された結果であった。

以上のように、敗戦までの女性の教育・労働・家族に関する状況の推移を辿ると、戦後の日本社会において性別役割分業型の家族形態の定着に寄与した家族手当や扶養家族などの施策が、戦時体制下における女性の労働力需要と出生力維持との間でのジレンマの産物であったと理解できる¹⁵⁾。

敗戦とともに、女性の労働力需要は激減する。1947年の女性の有業者数は44年から54万4千人減り1270万7千人、その中で農業が89万5千人も増加して860万9千人であった。機械器具工業は63万9千人も減少して14万8千人、逆に紡績工業がやや回復して64万1千人となっていた。1947年の女性有業者の中で農林漁業従事者は7割弱を占めていた¹⁶⁾。戦時体制下のジレンマは解消され、家族政策が「遺産」として戦後社会に引き継がれることになった。

3. データの特徴と出生コーホート

以上の背景を踏まえて、本稿は、1983年に雇用職業総合研究所（現労働政策研究・研修機構）が実施した「職業移動と経歴調査（第2回女子調査）」の職業経歴データを用いた分析を行う。この調査は、全国の25歳から69歳の女性を対象としており、標本数は3000、有効回収数2490（有効回収率83.0%）であった。職業経歴データには、初職から現職まで調査対象者が経験したすべての職業について、従業上の地位、事業内容、仕事の内容、入職経路、従事期間などの情報が途切れなく収集されている。また受けた教育については、最終学歴、その専攻、課程、卒業か中退か、卒業（中退）年齢などが尋ねられている。そして生活歴として、結婚歴、結婚年齢、初子・末子出産年齢、子ども数などの情報が含まれているので、女性のライフコースの数量的研究に最も適したデータとなっている。ただし、出身背景として、父親と母親の最終学歴しか尋ねられておらず、父母の職業に関する調査項目は含まれていない。

出生コーホートは、年長者を1913-20年出生にまとめ、それ以降については、年齢と時代の対応関係を明確にするために、5年間隔の区分とした。表1によって、出生コーホート別の学歴構成を確認しておこう。分析では、1913-20年出生、21-25年出生、26-30年出生の3つの出生の旧制学歴のサンプルを用いる。ただし旧制女子大・旧制高専卒はケース数が少ないため分析では用いていない。1931-35年出生については、戦前から戦後への移行期になり、旧制学歴と新制学歴が含まれているので、分析を行っていない。

学歴構成をみると、中等教育と高等教育を加えた高学歴層は1913-20年出生が35.5%、1921-25年出生が36.0%、それが1926-30年出生になると45.9%と上昇している。戦前の女子の中等

教育機関への進学率は、1935年が16.5%、40年で22.0%、45年になると43.6%だから、1913-20年出生と21-25年出生ではサンプルが高学歴層にかなり偏っている。1926-30年出生は、戦時下における女性の高学歴化を反映していると判断してよいだろう。

表1 出生コーホートと学歴構成：ケース数と構成比

出生コーホート	1913-20年	1921-25年	1926-30年	1931-35年
旧尋常小	67 (32.2)	44 (21.7)	33(12.9)	17 (5.8)
旧高等小	66 (31.7)	84 (41.4)	98(38.4)	36 (12.4)
旧高女・実業・師範	66 (31.7)	69 (34.0)	106(41.6)	34 (11.7)
旧女子大・高専	8 (3.8)	4 (2.0)	11 (4.3)	4 (1.4)
新中学	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	102 (35.1)
新高校	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (2.4)	76 (26.1)
新短大・高専	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.4)	10 (3.4)
新大学	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (1.4)
学歴なし	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.3)
不明	1 (0.5)	2 (1.0)	0 (0.0)	7 (2.4)
ケース数	208	203	255	291

資料：1983年職業移動と経歴(女子)調査

注：()内の数値は%

本稿で提示する職業経歴データは、すべての職業の開始年齢と終了年齢を基に、各年齢における職業的地位の分布を算出して再構成したものである。このデータによって、出生コーホート別、学歴別に職業的地位の年齢に伴う変化を辿り、年齢と時代との対応関係を軸に、経歴に及ぼす時代の影響を読み取ることができる。たとえば、15歳時から40歳時まで年齢ごとの従業上の地位の分布を求め、コーホート別、学歴別に年齢ごとの推移の特徴を記述する。本稿では、まず従業上の地位を用いて、出生コーホート別、学歴別に女性の人生パターンのプロフィールを描き、さらに従業先の産業、職業的地位の指標も検討する。また家族形成との関係を見るために、年齢別の未婚率の推移も検討している。

ただしこの職業経歴データは、1983年の調査時点まで生き残った調査対象者によって回顧された情報であるため、限界も大きい。戦時時代に命を落とした人々の数や終戦後の平均寿命などを考えれば、戦前、戦時、戦後の実像を再構成できるわけではない。あくまで、調査時点まで存命であった調査対象者の回顧的情報に基づき再構成された分析結果である¹⁷⁾。

改めて、出生コーホート別に時代状況との対応関係を整理しておこう。1913-20年出生の場合、戦時体制に突入する前の1930年代、戦前では生活水準が高かった時期に10代後半を過ごしている。3つの学歴層ともに、職業は家族従業者として農業で働くケースが多いと予想されるが、尋常小卒では、繊維産業での従業が多く、高女・実業・師範卒では、教師や事務職が多いといった学歴差が予想される。1921-25年出生になると、20歳時が1940年代前半に当たり、10代後半から20歳にかけて戦時下の状況を経験している。3つの学歴層のそれぞれで、就業率が上昇し、鉄鋼機械関係の軍需産業での就業が増え、繊維関係は減少すると予想される。高女・実業・師範卒でも軍需関係での就業が増えるだろう。しかし20代後半以降は、敗戦後となり、就業機会は限定され、農業が増えるだろう。そして1926-30年出生では、20歳時が敗戦直後の時期に対応する。雇用機会は悪化し、鉄鋼機械関係での就業は減少し、農家や商店の家族従業者が就業者の多数を占めると予想される。

4. 貫戦期の女性のライフコース —分析結果—

4.1 ライフコースのプロフィール

4.1.1 1913-20 年出生

まず、従業上の地位の指標を用いて、出生コホート別、学歴別に女性のライフコースのプロフィールを描き、比較検討しよう。9つの図がある。図 1.1～図 1.3 が 1913-20 年出生、図 2.1～図 2.3 が 1921-25 年出生、図 3.1～図 3.3 が 1926-30 年出生である。

図 1.1 は、1913-20 年出生コホートの尋常小卒について、12 歳から 40 歳までの各年齢における従業上の地位の分布を求め、年齢に伴う推移をグラフ化している。15 歳時をみると、26.9% が正規従業員、7.5% が非正規従業員、14.9% が家族従業員であり、自営業主などを含めると、52.3% が就業している。正規従業員は年齢とともにやや上昇して、19 歳時には 32.8% になっている。しかしその値は、22 歳から 25 歳にかけて大きく低下する。正規従業員としての就業は 20 代半ばまでで、その後は家族従業員が大半となり、就業率も大きな変化はなく、40% 弱で推移している。

図 1.2 の高等小卒の場合、10 代後半から 21 歳まで正規従業員は 20% 前後であるが、25 歳には 4.5% まで低下し、その後はほぼ一定、30 代後半にやや増加する傾向がある。20 歳前後の就業率は、尋常小卒よりも 10% 程度低く、その後は 40% 程度である。25 歳以降は、自営業主、家族従業者、内職が中心であり、就業率の変化は乏しい。なお、30 代後半から 40 歳にかけて、就業率が上昇する傾向があり、高度成長期の就業機会の拡大の影響があらわれ始めている。

図 1.3 の旧高女・実業・師範卒は、全体に就業率が低い。20 歳がピークとなっていて、43% である。正規従業員は 20 歳で 25.8%、25 歳までに 7.6% まで低下し、それ以降はほぼ一定、30 代後半にやや上昇している。20 代後半から 30 代まで就業者の大半は、自営業主、家族従業者であり、就業率は他の学歴層よりも 10% 程度低い。

1913-20 年出生コホートは、10 代後半が 1930 年代に対応し、20 代半ばに戦時体制下の状況を経験している。10 代後半の就業率に学歴差が認められ、正規従業者は尋常小卒で高いことから、家計補助のための就業という特徴があらわれている。3つの学歴層とも、20 代半ば以降の就業は、自営業主、家族従業者、内職に限定され年齢に伴う変化は乏しい。また戦時体制の影響を読み取ることも難しいが、この出生コホートの大半が、20 代半ばまでに結婚しているので、当時の結婚・出産奨励政策の対象となっていたと考えられる。

4.1.2 1921-25 年出生

1921-25 年出生コホートの 3 つ図は、明らかに 1913-20 年出生とは異なり、20 代前半までの正規従業者の割合が上昇している。図 2.1 の尋常小卒をみると、15 歳時の正規従業者は 34.1% であるが、1913-20 年出生と比べると、年齢とともに低下する傾向にあり、20 代半ばにはゼロになり、30 代になっても割合は非常に低い。ただし 20 代前半までの就業率には大きな変化がなく、家族従業者が増えていることから、正規従業者から家族従業者への移動があったことも読み取れる。20 代後半以降は、自営業主、家族従業者、内職が多いが、30 代の後半から非正規従業員が増える傾向が見られる。

図 2.2 の高等小卒の場合、正規従業員の割合は 17 歳時が 44.0% と最も高く、その割合が年齢とともに徐々に低下して 20 代後半に 7.1% まで減り、その後は一定の値である。家族従業者

の割合は年齢ともに上昇し、27歳時に31.0%となり、その後はほぼ一定である。20代後半以降は、内職、非正規従業、自営業主もあるが、就業者の大半は家族従業者であり、就業率の年齢に伴う変化も乏しい。

図2.3の高女・実業・師範卒は、20歳時の正規従業員が46.4%と前の出生コーホートより、20%以上も上昇している。しかし正規従業員割合は急速に低下し、25歳では11.6%になり、その後はほぼ一定である。20代後半から30代を通して、就業率はほぼ40%であり変化がなく、家族従業者が多いが自営業主、正規従業者、内職と分かれる傾向も見られる。

1921-25年出生の10代後半から20歳までが、1940代前半に対応する。分析結果には、戦時体制下における女子労働力需要の高まりが反映しており、3つの学歴層で正規従業員割合が高まっている。しかし25歳が終戦後となる。その時期に、3つの学歴層で正規従業員は急速に低下している。とくに高女・実業・師範卒の低下は著しく、終戦後に女子労働力需要が激減した結果である。そして20代後半以降、就業は家族従業者が中心であり、変化もほとんどない。以上のように、1921-25年出生の20代前半までの女性のライフコースの変化に戦時体制の影響を読み取ることができる。

4.1.3 1926-30年出生

しかし1926-30年出生の3つの図をみると、1921-25年出生とは異なる。3つの学歴層とも20代前半までの正規従業員割合が先の出生コーホートより低下し、年齢に伴う低下傾向も緩やかである。図3.1の尋常小卒の正規従業員の割合は、やや上下動しているが、10代後半から30代まで20%前後で推移し、家族従業者の割合も10代後半から30代まで30%から36%の間で推移している。図3.2の高等小卒も正規従業員は16歳時の24.2%が最も高く、年齢とともに徐々に減少している。10代後半から家族従業者の割合が高く、21歳で33.7%となっており、20代から30代にかけてその割合に大きな変化はない。

図3.3の高女・実業・師範卒についても、正規従業員の割合は19歳の29.2%が最も高く、年齢とともに低下するが、20代後半から30代においても、12%から16%の間で推移している。1921-25年出生と比べると、20歳前後の正規従業員割合は低いが、20代後半から30代の割合はやや高くなっている。家族従業者は、20代から30代前半まで20%程度で推移しているが、30代後半にやや高くなっている。

1926-30年出生の20歳時は終戦直後の時期にあたる。軍需工場の閉鎖、男性の軍隊からの輻員、海外からの引き揚げなどがあり、女性の労働力需要は激減していた。3つの学歴層とも正規従業員の割合が低下し、20代後半以降、家族従業者としての就業が多い点に終戦後の状況があらわれている。ただし20代後半から30代の正規従業員の割合は先のコーホートよりやや高く、30代後半に非正規従業員が徐々に増加する傾向も見られる。高度成長期において、中年女性の就業機会が拡大した点を読み取ることができる。

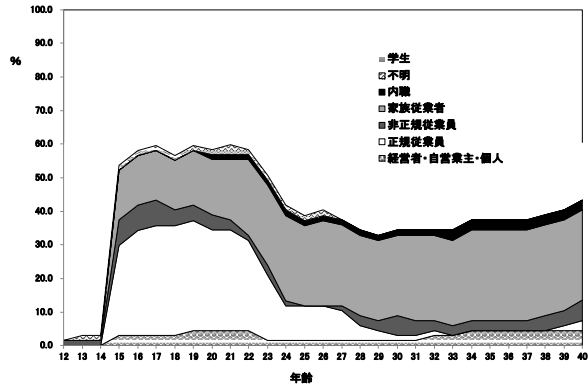


図 1.1 女性のライフコース：1913-20 年出生，旧尋常小卒（67 ケース）

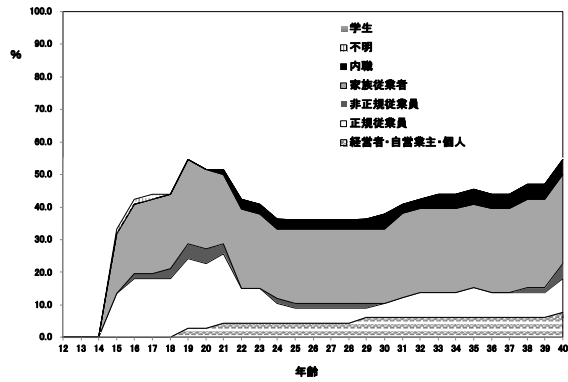


図 1.2 女性のライフコース：1913-20 年出生，旧高等小卒（66 ケース）

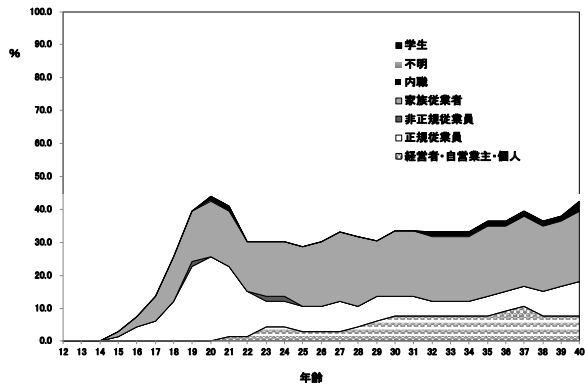


図 1.3 女性のライフコース：1913-20 年出生，
旧高女・実業・師範卒（66 ケース）

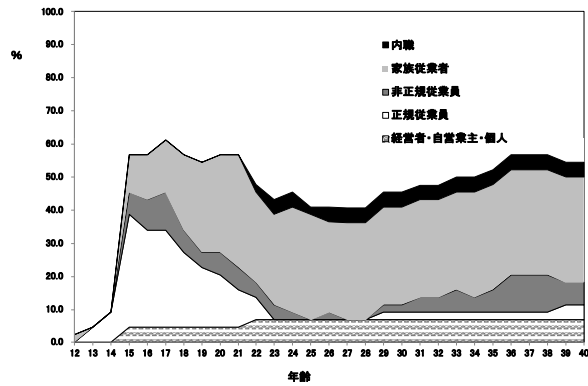


図 2.1 女性のライフコース：1921-25 年出生，旧尋常小卒（44 ケース）

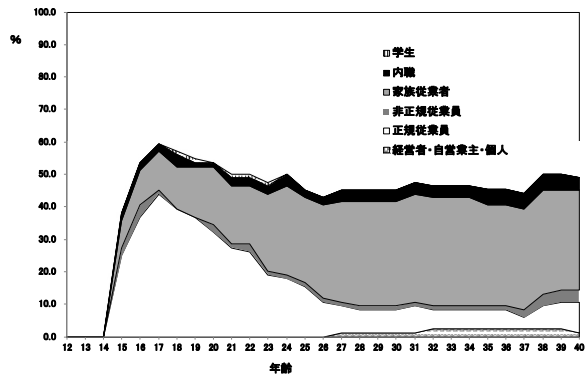


図 2.2 女性のライフコース：1921-25 年出生，旧高等小卒（84 ケース）

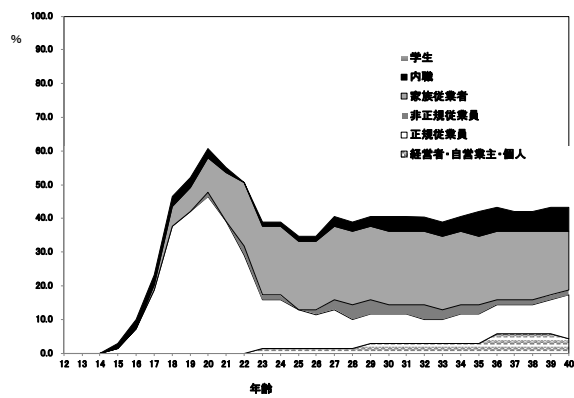


図 2.3 女性のライフコース：1921-25 年出生，
旧高女・実業・師範卒（69 ケース）

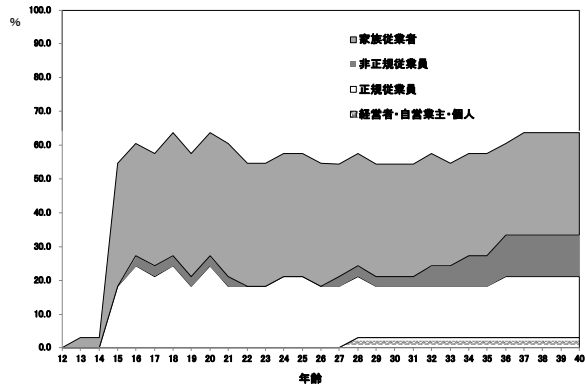


図 3.1 女性のライフコース：1926-30 年出生，旧尋常小卒（33 ケース）

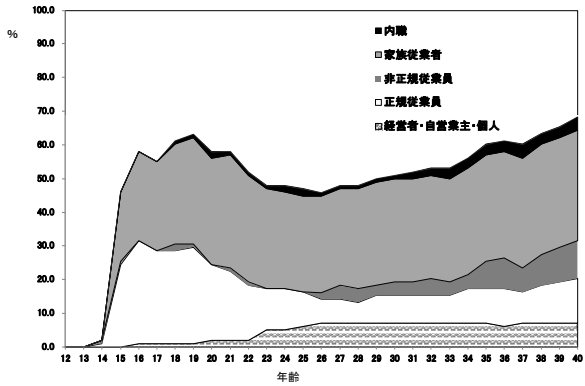


図 3.2 女性のライフコース：1926-30 年出生，旧高等小卒（98 ケース）

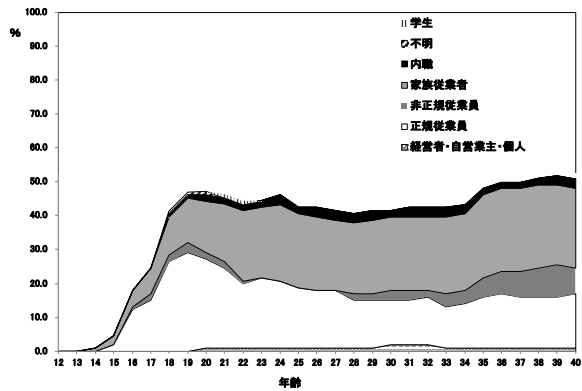


図 3.3 女性のライフコース：1926-30 年出生，
旧高女・実業・師範卒（106 ケース）

4.2 従業先産業

次に出生コーホート別、学歴別にみた年齢に伴う従業先の産業を検討しよう。従業先の産業は1913年から30年出生の場合、農業中心だと予想されるが、戦時体制下において、繊維工業の女子労働力が減少し、軍需関係の金属機械工業関係が増えた点に注目して分析結果をみる。

「職業移動と職歴(女子)」調査では、従業先の産業は、産業中分類に従いコード化されている。本稿では、繊維工業と軍需産業に注目するために、製造業については、繊維工業と衣服を繊維関係として1つのカテゴリーにし、鉄鋼、金属、機械関係(分類番号18-30)を戦時体制下では軍需関係の製造業に関係する産業と考えて1つのカテゴリーにしている。そして残った木材、家具製造、紙、石油製品などを別のカテゴリーとした、3つのカテゴリーを用いている。またサービス関係についても、教育と学術研究機関勤務を別のカテゴリーとして取り出している。その結果、産業の分類は、農林漁業、鉱業建築業、販売小売業、製造業(繊維・衣服)、製造業(木材・家具・紙・石油他)、サービス関係、教育・学術の8カテゴリーになっている。「その他」には、無職、学生、分類不能が含まれている。

1913-20年出生の3つの表をみよう。まず表2.1の尋常小卒の場合、15歳で23.9%が繊維関係の製造業で従業している。年齢ごとの割合の推移を辿ると、徐々に低下して25歳では1.5%になる。戦前の繊維工場で働く若年女性の典型的な就業パターンがあらわれている。その他は、やはり農林漁業が多く、20代でやや増加し30代を通してほぼ一定の割合である。またサービス関係も20代前半にみられるが、25歳に3.0%に低下している。高等小卒についても(表2.2)、20代前半まで農林漁業と繊維関係の製造業での就業が多い。繊維関係の割合は19歳の12.1%が最も高く、25歳で3.0%まで低下する。その他として販売・小売は年齢を通して一定の割合であるが、サービス業は20代になって低下している。表2.3の高女・実業・師範卒は、各産業に分散していて明確な特徴を指摘することはできない。サービス関係が19、20歳でやや多く、30歳まで減少する傾向がみられる。農林漁業の割合は、年齢とともに上昇するが、尋常小や高等小よりも低い。

1921-25年出生の20歳が戦時期に対応する。表3.1の尋常小卒では、15歳時に繊維関係の製造業が22.7%となっていて、その割合が年齢とともに低下し、25歳で2.3%になる。この傾向は前の出生コーホートの尋常小卒と同じである。19、20歳で農林漁業が増えている点には、戦時体制下で農業の女性化が進んだ点があらわれている。ただし、金属機械関係の製造業の割合は高くない。高等小卒になると(表3.2)、10代後半から22歳にかけて金属機械関係の製造業が8.3%となっている。前の出生コーホートでは1.5%だったので、戦時体制になって就業するようになったことがわかる。20代までの農林漁業の割合は低下している一方で、サービス関係の就業も高まっている。しかし20代後半には農林漁業の他は就業率が低下する。

表3.3の1921-25年出生の高女・実業・師範卒をみよう。19歳時のサービス関係が20.3%、教育・学術が10.0%、金属機械関係の製造業が7.2%と前の出生コーホートの高女・実業・師範卒よりもかなり高い値になっている。この結果は明らかに、戦時体制下で中等教育卒業した若年女性の就業機会が拡大したことを示しており、軍需関係の産業でも就業が高まっていた。しかし、サービス関係や金属機械関係の製造業での就業率は、25歳までに急速に低下しており、敗戦後の女子労働力需要の激減をも示す結果となっている。

表2.1 1913-20年出生 旧尋常小卒の従業先産業

	15歳	17歳	19歳	20歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳
農林漁業	16.4	16.4	17.9	17.9	25.4	23.9	20.9	22.4	23.9
鉱業建築業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	3.0
販売小売	1.5	1.5	1.5	0.0	0.0	3.0	3.0	7.5	9.0
製造(繊維・衣服)	23.9	22.4	19.4	17.9	13.4	1.5	1.5	0.0	0.0
製造(木材・家具・紙・石油他)	3.0	6.0	6.0	4.5	4.5	3.0	4.5	3.0	1.5
製造(金属機械他)	0.0	1.5	3.0	3.0	1.5	3.0	0.0	0.0	0.0
サービス関係	7.5	10.4	10.4	11.9	11.9	3.0	3.0	0.0	3.0
教育・学術	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	47.8	41.8	41.8	44.8	43.3	62.7	67.2	65.7	59.7

表3.1 1921-25年出生 旧尋常小卒の従業先産業

	15歳	17歳	19歳	20歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳
農林漁業	13.6	15.9	25.0	27.3	22.7	25.0	20.5	20.5	18.2
鉱業建築業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
販売小売	4.5	6.8	4.5	4.5	4.5	6.8	6.8	9.1	11.4
製造(繊維・衣服)	22.7	18.2	11.4	11.4	6.8	2.3	2.3	2.3	2.3
製造(木材・家具・紙・石油他)	0.0	0.0	2.3	2.3	2.3	2.3	4.5	11.4	9.1
製造(金属機械他)	4.5	4.5	2.3	2.3	2.3	2.3	6.8	4.5	9.1
サービス関係	11.4	15.9	9.1	9.1	6.8	0.0	0.0	0.0	2.3
教育・学術	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	43.2	38.6	45.5	43.2	54.5	61.4	59.1	52.3	47.7

表2.2 1913-20年出生 旧高等小卒の従業先産業

	15歳	17歳	19歳	20歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳
農林漁業	15.2	19.7	24.2	22.7	24.2	22.7	22.7	25.8	25.8
鉱業建築業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
販売小売	3.0	6.1	9.1	9.1	6.1	6.1	6.1	6.1	9.1
製造(繊維・衣服)	7.6	7.6	12.1	10.6	6.1	3.0	1.5	1.5	1.5
製造(木材・家具・紙・石油他)	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	3.0	4.5	7.6	
製造(金属機械他)	1.5	1.5	1.5	1.5	0.0	0.0	1.5	1.5	
サービス関係	6.1	9.1	7.6	7.6	1.5	0.0	1.5	4.5	
教育・学術	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	66.7	56.1	45.5	48.5	60.6	66.7	66.7	59.1	50.0

表3.2 1921-25年出生 旧高等小卒の従業先産業

	15歳	17歳	19歳	20歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳
農林漁業	7.1	10.7	11.9	13.1	14.3	19.0	21.4	20.2	17.9
鉱業建築業	0.0	0.0	1.2	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2
販売小売	4.8	7.1	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	8.3	11.9
製造(繊維・衣服)	11.9	15.5	9.5	9.5	7.1	4.8	0.0	0.0	1.2
製造(木材・家具・紙・石油他)	2.4	2.4	2.4	2.4	3.6	2.4	2.4	2.4	4.8
製造(金属機械他)	4.8	8.3	8.3	8.3	3.6	3.6	3.6	3.6	2.4
サービス関係	4.8	13.1	13.1	9.5	8.3	7.1	8.3	6.0	6.0
教育・学術	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	64.3	42.9	47.8	48.8	52.4	57.1	58.3	59.5	54.8

表2.3 1913-20年出生 旧高女・実業・師範卒の従業先産業

	17歳	19歳	20歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳
農林漁業	1.5	7.6	7.6	9.1	9.1	12.1	12.1	12.1
鉱業建築業	0.0	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
販売小売	1.5	4.5	4.5	4.5	6.1	7.6	9.1	10.6
製造(繊維・衣服)	3.0	3.0	4.5	4.5	4.5	3.0	3.0	1.5
製造(木材・家具・紙・石油他)	1.5	4.5	4.5	0.0	1.5	1.5	1.5	1.5
製造(金属機械他)	1.5	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス関係	4.5	12.1	12.1	7.6	4.5	3.0	4.5	9.1
教育・学術	0.0	4.5	6.1	4.5	4.5	6.1	4.5	4.5
その他	86.4	60.6	57.8	69.7	71.2	66.7	65.2	60.6

表3.3 1921-25年出生 旧高女・実業・師範卒の従業先産業

	17歳	19歳	20歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳
農林漁業	1.4	5.8	5.8	11.6	13.0	11.6	11.6	10.1
鉱業建築業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
販売小売	0.0	1.4	7.2	5.8	4.3	7.2	7.2	5.8
製造(繊維・衣服)	0.0	0.0	1.4	0.0	1.4	1.4	1.4	2.9
製造(木材・家具・紙・石油他)	0.0	4.3	2.9	4.3	1.4	1.4	0.0	1.4
製造(金属機械他)	4.3	7.2	5.8	1.4	1.4	4.3	2.9	1.4
サービス関係	13.0	20.3	21.7	17.4	4.3	5.8	7.2	8.7
教育・学術	1.4	10.0	13.0	10.1	7.2	4.3	4.3	4.3
その他	79.7	50.7	42.0	49.3	66.7	63.8	65.2	63.8

表4.1 1926-30年出生 旧尋常小卒の従業先産業

	15歳	17歳	19歳	20歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳
農林漁業	33.3	30.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	30.3	30.3
鉱業建築業	0.0	6.1	3.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0
販売小売	3.0	3.0	6.1	9.1	9.1	15.2	12.1	12.1	12.1
製造(繊維・衣服)	6.1	6.1	6.1	9.1	3.0	3.0	3.0	6.1	3.0
製造(木材・家具・紙・石油他)	0.0	3.0	3.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造(金属機械他)	3.0	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0	3.0	3.0	9.1
サービス関係	9.1	9.1	6.1	6.1	6.1	3.0	3.0	6.1	6.1
教育・学術	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	45.5	42.4	42.4	36.4	45.5	42.4	45.5	42.4	36.4

表4.2 1926-30年出生 旧高等小卒の従業先産業

	15歳	17歳	19歳	20歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳
農林漁業	20.4	25.5	29.6	30.6	32.7	28.6	29.6	29.6	27.6
鉱業建築業	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
販売小売	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	4.1	5.1	6.1	10.2
製造(繊維・衣服)	5.1	9.2	10.2	6.1	5.1	3.1	3.1	5.1	4.1
製造(木材・家具・紙・石油他)	5.1	4.1	4.1	4.1	3.1	2.0	7.1	8.2	4.1
製造(金属機械他)	0.0	2.0	2.0	2.0	1.0	0.0	0.0	3.1	7.1
サービス関係	13.3	12.2	12.2	11.2	6.1	6.1	4.1	4.1	10.2
教育・学術	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	54.1	44.9	37.8	43.9	49.0	55.1	50.0	42.9	35.7

表4.3 1926-30年出生 旧高女・実業・師範卒の従業先産業

	17歳	19歳	20歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳
農林漁業	5.7	9.4	8.5	14.2	13.2	12.3	12.3	12.3
鉱業建築業	0.0	0.0	0.9	1.9	0.9	0.9	0.9	0.9
販売小売	2.8	9.4	9.4	6.6	6.6	6.6	9.4	9.4
製造(繊維・衣服)	1.9	2.8	1.9	0.9	1.9	0.9	0.9	0.9
製造(木材・家具・紙・石油他)	2.8	2.8	1.9	1.9	2.8	3.8	1.9	3.8
製造(金属機械他)	1.9	3.8	2.8	0.0	0.0	0.0	1.9	1.9
サービス関係	6.6	12.3	13.2	9.4	7.5	9.4	13.2	14.2
教育・学術	1.9	5.7	6.6	6.6	7.5	5.7	5.7	4.7
その他	76.4	53.8	54.7	58.5	59.4	60.4	53.8	51.9

1926-30年出生の20歳時は終戦後になる。3つの学歴層に共通して、金属機械関係の製造業における就業機会がほぼ消滅している。尋常小卒は(表4.1)、農林漁業割合が33.3%まで高まっているが、それ以外の産業の就業率は前の出生コーホートよりも低下し、繊維関係の製造業では15歳で6.1%しかなく、戦前の就業パターンとは大きく異なっている。表4.2の高等小卒をみても、農林漁業割合が高まった点以外、明確な特徴を指摘することができない。表4.3の高女・実業・師範卒についても、就業率の低下は明瞭である。1921-25年出生で著しく上昇していたサービス関係、教育・学術、金属機械関係の製造業は著しく低下している。3つの学歴層ともに30代後半に販売小売やサービス関係が増加するが、1950年代以降の傾向である。

以上のような従業先の産業に関する分析結果には、20代前半までの女性の就業パターンに関して、戦前、戦時、敗戦後の時代状況があらわれている。10代に繊維関係の製造業に就業して20代前半までに退職する戦前のパターンは、1913-20年出生と21-25年出生の尋常小卒にみられるが、敗戦後にはほぼなくなる。戦時体制下における軍需関係の製造業での就業拡大は、割合としては大きくないが、1921-25年出生の高等小、高女・実業・師範卒に確認できる。しかし敗戦後にその就業機会は失われた。戦時体制下における女性の就業機会の拡大は、1921-25年出生の20代前半までのパターンに影響したが、敗戦後は1913-20年出生の水準に戻っている。

4.3 職業の内容

「職業移動と職歴(女子)」調査データでは、職業の内容は職業大分類と職業小分類の2つのコードによって分類されている。本稿の分析では、職業大分類の10のコードをさらに統合し、専門・技術・管理的職業、事務従事者、販売従事者、技能工・生産工程作業員・労務作業員、運輸・通信・保安、サービス職、農林漁業作業員の7カテゴリーとし、「その他」には無職、学生、分類不能を含めている。包括的な分類で具体的な仕事の内容まで捉えられないが、分析結果では、事務、技能・生産・労務、農林漁業の3つのカテゴリーの割合が高い。事務は、女性のなかで拡大しつつあったホワイトカラーの仕事に関係し、技能・生産・労務は繊維工場や金属機械工場のブルーカラーの仕事が含まれていることから、時代状況との関係のある程度読み取ることができる。

1913-20年出生の尋常小卒をみると(表5.1)、10代後半に技能・生産・労務が27%から29%あり、25歳に7.5%に低下している。表2.1の従業先産業の繊維関係の製造業の割合の推移と対応していることがわかる。20代からは農林漁業が増え、ほぼ一定の割合となっている。繊維関係の工場を退職して結婚し農業に携わるといったパターンを読み取ることができる。

表5.2の高等小卒は、職業は尋常小より分散している。技能・生産・労務がやや多いが、年齢に伴う減少は明瞭ではない。年齢を通して農林漁業が22%から25%を占めている。高女・実業・師範卒の20代前半までの職業はより分散している。その中で19歳時の事務が16.7%あり、30歳までに1.5%まで低下している。

1921-25年出生になると、戦時下の女子労働力需要の増大を反映して、高等小卒と高女・実業・師範卒の職業が大きく変化している。表6.1の尋常小の場合は、前のコーホートとほぼ同じ特徴を示している。15歳で技能・生産・労務が27.3%あり、その割合は年齢とともに低下し、25歳には11.4%となる。技能・生産・労務は30代から再び上昇するが、1950年代以降の現象である。農業は20代前半で27.3%と高まり、30代から低下する。

表5.1 1913-20年出生 旧尋常小卒の職業

	15歳	17歳	19歳	20歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳
専門・技術・管理	0.0	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0
事務	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0	1.5
販売	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0	7.5	7.5
技能・生産・労務	26.9	29.9	28.4	26.9	20.9	7.5	9.0	7.5	10.4
運輸保安他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス職	6.0	7.5	7.5	7.5	3.0	1.5	0.0	0.0	0.0
農林漁業	17.9	17.9	19.4	19.4	26.9	23.9	20.9	22.4	23.9
その他	47.8	41.8	41.8	43.3	41.8	61.2	65.7	62.7	56.7

表6.1 1921-25年出生 旧尋常小卒の職業

	15歳	17歳	19歳	20歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳
専門・技術・管理	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事務	2.3	2.3	2.3	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
販売	0.0	2.3	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	6.8
技能・生産・労務	27.3	20.5	13.6	13.6	13.6	11.4	20.5	25.0	29.5
運輸保安他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス職	13.6	20.5	9.1	9.1	6.8	0.0	0.0	2.3	2.3
農林漁業	13.6	15.9	25.0	27.3	27.3	25.0	20.5	20.5	18.2
その他	43.2	38.6	45.5	43.2	43.2	59.1	54.5	47.7	43.2

表5.2 1913-20年出生 旧高等小卒の職業

	15歳	17歳	19歳	20歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳
専門・技術・管理	3.0	3.0	3.0	1.5	0.0	0.0	0.0	1.5	1.5
事務	1.5	1.5	4.5	7.6	3.0	3.0	1.5	1.5	1.5
販売	1.5	1.5	4.5	4.5	4.5	3.0	3.0	3.0	6.1
技能・生産・労務	9.1	10.6	13.6	12.1	10.6	7.6	10.6	13.6	16.7
運輸保安他	0.0	1.5	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス職	3.0	6.1	3.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0
農林漁業	15.2	19.7	24.2	22.7	24.2	22.7	22.7	25.8	25.8
その他	66.7	56.1	45.5	48.5	57.6	63.6	62.1	54.5	45.5

表6.2 1921-25年出生 旧高等小卒の職業

	15歳	17歳	19歳	20歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳
専門・技術・管理	0.0	1.2	1.2	2.4	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
事務	3.6	9.5	13.1	10.7	11.9	6.0	3.6	0.0	1.2
販売	3.6	3.6	1.2	2.4	1.2	2.4	4.8	6.0	7.1
技能・生産・労務	20.2	26.2	20.2	20.2	16.7	11.9	8.3	11.9	15.5
運輸保安他	0.0	2.4	2.4	1.2	1.2	0.0	1.2	1.2	0.0
サービス職	3.6	6.0	3.6	3.6	2.4	3.6	3.6	3.6	4.8
農林漁業	7.1	10.7	11.9	13.1	15.5	20.2	22.6	21.4	19.0
その他	61.9	40.5	46.4	46.4	50.0	54.8	54.8	54.8	51.2

表5.3 1913-20年出生 旧高女・実業・師範卒の職業

	17歳	19歳	20歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳
専門・技術・管理	0.0	4.5	6.1	4.5	4.5	6.1	6.1	6.1
事務	7.6	15.2	16.7	7.6	6.1	1.5	3.0	3.0
販売	0.0	3.0	3.0	3.0	7.6	9.1	9.1	12.1
技能・生産・労務	3.0	3.0	4.5	3.0	1.5	3.0	4.5	4.5
運輸保安他	1.5	3.0	3.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス職	0.0	3.0	3.0	1.5	0.0	1.5	1.5	4.5
農林漁業	1.5	7.6	7.6	9.1	9.1	12.1	12.1	12.1
その他	86.4	60.6	56.1	69.7	71.2	66.7	63.6	57.6

表6.3 1921-25年出生 旧高女・実業・師範卒の職業

	17歳	19歳	20歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳
専門・技術・管理	7.2	8.7	11.6	10.0	8.7	5.8	5.8	7.2
事務	27.5	29.0	31.9	18.8	5.8	8.7	5.8	5.8
販売	0.0	0.0	1.4	1.4	1.4	4.3	4.3	4.3
技能・生産・労務	7.2	8.7	8.7	7.2	2.9	8.7	13.0	13.0
運輸保安他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス職	0.0	0.0	1.4	1.4	2.9	1.4	1.4	1.4
農林漁業	4.3	5.8	5.8	11.6	13.0	11.6	11.6	10.1
その他	53.6	47.8	39.1	49.3	65.2	59.4	58.0	56.5

表7.1 1926-30年出生 旧尋常小卒の職業

	15歳	17歳	19歳	20歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳
専門・技術・管理	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0
事務	0.0	3.0	3.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
販売	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	6.1	6.1	9.1	6.1
技能・生産・労務	15.2	9.1	9.1	12.1	9.1	9.1	9.1	12.1	18.2
運輸保安他	0.0	3.0	6.1	6.1	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス職	3.0	6.1	3.0	6.1	6.1	9.1	6.1	6.1	6.1
農林漁業	33.3	30.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	30.3	30.3
その他	45.5	42.4	42.4	36.4	45.5	42.4	45.5	42.4	36.4

表7.2 1926-30年出生 旧高等小卒の職業

	15歳	17歳	19歳	20歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳
専門・技術・管理	1.0	2.0	3.1	2.0	2.0	3.1	0.0	0.0	0.0
事務	8.2	9.2	10.2	9.2	4.1	2.0	2.0	2.0	3.1
販売	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	2.0	3.1	3.1	5.1
技能・生産・労務	11.2	14.3	14.3	10.2	10.2	8.2	12.2	20.4	23.5
運輸保安他	3.1	2.0	4.1	4.1	2.0	2.0	2.0	2.0	3.1
サービス職	2.0	2.0	1.0	1.0	1.0	1.0	2.0	3.1	6.1
農林漁業	20.4	25.5	29.6	30.6	32.7	28.6	29.6	29.6	27.6
その他	54.1	44.9	36.7	41.8	48.0	53.1	49.0	39.8	31.6

表7.3 1926-30年出生 旧高女・実業・師範卒の職業

	17歳	19歳	20歳	22歳	25歳	30歳	35歳	40歳
専門・技術・管理	1.9	5.7	4.7	5.7	7.5	6.6	6.6	5.7
事務	12.3	18.9	19.8	12.3	7.5	6.6	5.7	7.5
販売	1.9	2.8	5.7	5.7	6.6	8.5	13.2	11.3
技能・生産・労務	1.9	7.5	4.7	3.8	6.6	5.7	7.5	9.4
運輸保安他	0.0	0.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
サービス職	0.9	2.8	2.8	0.9	0.0	0.9	1.9	3.8
農林漁業	5.7	9.4	8.5	14.2	13.2	12.3	12.3	12.3
その他	75.5	52.8	52.8	56.6	57.5	58.5	51.9	49.1

表 6.2 の高等小卒は、農林漁業の以外の職業の割合が前のコーホートよりもかなり上昇している。技能・生産・労務は 17 歳で 26.2%あり、30 歳までに 8.3%まで低下しており、戦時下の製造業における労働力需要の高まりと敗戦後の減退を反映している。事務も 19 歳で 13.1%あり、年齢とともに低下する。農林漁業は 25 歳から上昇しており、敗戦後に農業の担い手となった点も明らかである。

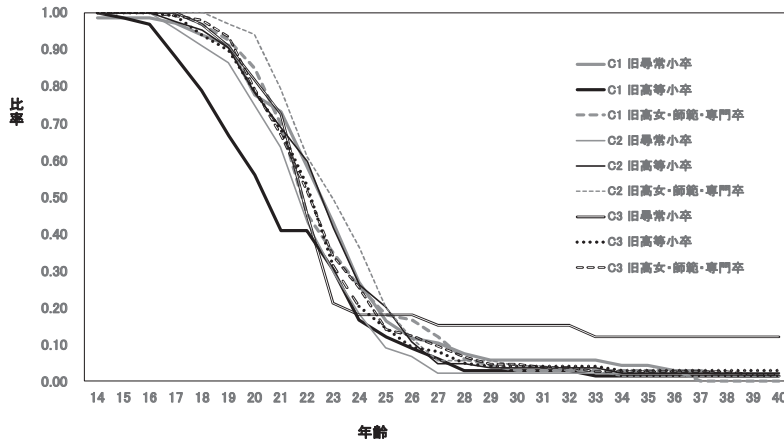
表 6.3 の高女・実業・師範卒をみると 20 歳の事務が 31.9%と高く、それが 25 歳には 5.8%まで低下している。表 3.2 の結果と対照すると、戦時体制下において各産業分野で高等女学校他を出た女子の事務職として就業が高まっていた。しかし敗戦時の 25 歳では大半が職場を去ったことも明瞭である。また技能・生産・労務も 19 歳時に 8.7%となっていて、軍需関係の金属機械工場での現場の作業員としての就業が増加した点が明らかである。ただしこの値も 25 歳時には 2.9%になっている。

1926-30 年出生になると、農林漁業以外で女性の労働力需要が大きく低下する。表 7.1 の尋常小卒では、技能・生産・労務の割合が 1913-20 年出生と 21-25 年出生よりもかなり低くなっていて、15 歳で 15.2%である。表 7.2 の高等小の場合も、技能・生産・労務の割合は低くなっており、農林漁業がかなり高く、20 歳で 30.6%である。技能・生産・労務は 35 歳から上昇し 40 歳では 23.5%になっているが、これは高度成長期の現象である。表 7.3 の高女・実業・師範卒についても、20 歳時の事務が 19.8%で前のコーホートからかなり低下している。その割合は年齢とともに低下するが前のコーホートほど著しい低下ではない。

以上のように職業に関するコーホート別、学歴別の分析結果は、戦時体制下の女子労働力需要の増大の影響をはっきりと捉えている。1940 年代前半の時期に 10 代後半から 20 代前半過ぎた 1921-25 年出生の中で、高等小卒は、技能・生産・労務といったマニュアル職の就業、高女・実業・師範卒は事務職の就業が大幅に伸びていた。また尋常小卒の農林漁業、高女・実業・師範卒の技能・生産・労務職もこの時期の特徴があらわれている。ただしその影響は、10 代後半から 20 代前半にかけての年齢時に限定される。敗戦後になると、農業以外の就業機会は大幅に縮小している。

4.4 未婚率

戦時体制下では、女子労働力の需要に対応する一方で、出生力維持のために結婚・出産を奨励する方策が次々に打ち出されていた。「職業移動と職歴（女子）」調査では、結婚・出産などの年齢についても調べられている。最後に、最初に結婚した年齢の情報から、各年齢における未婚率を求め、出生コーホート別、学歴別に年齢に伴う変化を検討する。図 4 は、出生コーホート別、学歴別に 14 歳から 40 歳までの各年齢における未婚率を求めてグラフにしている。結果はたいへんわかりやすい。未婚率の年齢に伴う推移に関して、出生コーホート別、学歴別の差はほとんどない。1913-20 年出生の高等小卒は早婚の傾向があり、20 歳までに半数以上が結婚している。また 1926-30 年出生の尋常小卒で 40 歳まで未婚が 12.1%ある。それ以外については、20 歳から 25 歳までに未婚率は急速に低下、25 歳でほぼ 8 割が結婚している。30 歳の未婚率は 5%以下になる。1913 年出生から 30 年出生まで、年齢と結婚のパターンはほぼ一定で推移し、戦時体制下でも大きな変化がなかった。女性の労働力需要が高まったとしても、10 代後半から 20 代前半に限定されており、家族形成には大きな影響はなかったといえる¹⁸⁾。



C1 : 1913-20 年出生 C2 : 1921-26 年出生 C3 : 1926-30 年出生

図4 未婚率の推移：出生コーホート別，学歴別

5. 考察

戦時体制下において、女性の教育機会は拡大し労働力需要も著しく高まったが、その一方で出産力と家族を維持するための政策も次々と打ち出された。1930年代から戦時期を挟んで1950年代までの貫戦期、女性の教育、労働、家族の変化は目まぐるしい。しかし本稿の分析結果が示すように、1913-20年出生、1921-25年出生、1926-30年出生の3つの出生コーホートについて学歴別にライフコースを辿ると、1921-25年出生の10代後半から20代前半のパターンに戦時体制の影響をはっきりと捉えることができる。尋常小卒には、繊維産業での就業が残っていたが、20代前半で農業が増える。高等小卒は、マニュアル職と事務職が増える。そして高等女学校などの中等教育卒は、軍需工場でのマニュアル職も増えるが、20歳までの事務職が急増し、それが25歳までに急減する。この結果は、高度成長期に一般化した学校を卒業したあと事務的な職業に就き、20代半ばまでに結婚・出産で退職するという人生パターンが、戦時体制下で中等教育を終え就業していた若い女性層にあらわれていたことを示している。

1985年SSM女性調査の分析では、1916-30年出生の旧制中等教育卒の一部にみられた正規従業員の人生パターンが、ライフコースのモデルとして高度成長期に大半の女性に拡大したと指摘した。しかし本稿の分析結果によれば、この結論は修正する必要がある。戦後に日本人女性の人生パターンとして一般化したのは、1921-25年出生で中等教育出身女性の一部で顕在化したパターンであった。

ただし1926-30年出生ではこの特徴を確認できない。この点も重要な研究結果であろう。20代前半に就業から結婚・出産によって退職するという人生パターンは、認識の枠組みとしては共有されていたと考えられるが、敗戦後に女子労働力需要が低下したために実現されず、高度成長期になって若年女子労働力の需要が高まるとともに具体化したといえるだろう。1913年出生から1930年出生まで、未婚率の推移には出生コーホート別、学歴別の差異がない。つまり、

当時の未婚から結婚への移行パターンに合致するように就業から退職へと移行したのは、戦時体制下で女子労働力需要の高まりを経験し、敗戦後に需要の減退を経験した 1921-25 年出生の中等教育卒女性であった。

第一次世界大戦後に登場した婦人問題は、中流階級女性の問題とみなされた。そこでは、労働力需要の増大や就業意欲の高まりと、出産力や性別役割分業型家族の維持との間のバランスが求められた。戦時下において打ち出された家族政策は、両者のジレンマの産物であったが、人生パターンとして具体化できたのは、当時のいわゆる中流階級、中等教育卒の女性であった。それがモデルとなって、高度成長期以降に広く浸透した。日本人女性のライフコースは、高度成長期以降、長期にわたって M 字型の就業パターンを特徴としてきた。M 字の左の部分、学校教育終了後に就業し、結婚・出産を期に退職するというパターンは、戦時体制の「遺産」として存続してきたのである。

近年では、戦前と戦後の連続性、共通性に注目して、日本の「近代」を捉えようとする立場が一般的になってきた。確かに、太平洋戦争が始まった 1941 年から終戦の 1945 年までを特殊な時期と見做し、その時期を除いて戦前と戦後の風俗やライフスタイルを見ると連続性が高い。「戦前家族と戦後家族の連続性」の議論を見ても、戦前と戦後との間に断絶がない点が強調されている¹⁹⁾。しかしそこでは、戦時体制下で生じた変化に十分な注意が払われていない。本稿は女性の就業に焦点を当てたが、この時期はまた主婦層が国防婦人会などの活動に参加し、選挙権はないとしても戦時体制のメンバーとして大規模に動員されていた。歴史学者の有馬学は、「かっぱう着」姿で活動する国防婦人会の女性を捉え、台所が「主体としての国民が活動する場」として認知されたという（有馬 2002: 338）。そして工場労働者や農業従事者の急増を含めて、「戦時体制は女性を家庭から引き出した」（有馬 2002: 343）と指摘している。「家庭から引き出された」からこそ「家庭に戻る」ことになる。この意味で、戦時体制と敗戦の結果、就業から結婚・出産を機に退職へとという女性の人生パターンを正当とする認識枠組みが、広く共有されるようになったと考えられる。

戦後の日本社会において、性別役割分業型の人生パターンが長期にわたり定着してきた。戦時期における教育・労働・家族の変化と戦後におけるこの人生パターンの定着との関係を理論的に読み解くことが残された課題である。最近の資本主義の多様性論や比較制度分析では、ある制度の定着を説明するために、経路依存性（path dependency）が用いられる。経路依存性とは、歴史上の外生的ないし偶然的な出来事とその後のプロセスを不可逆的に変えてしまう現象を指す。この理論は、大きな外生的なショックがシステムに加わり、その結果として複数の制度間に相互補完的な組み合わせが生じた場合、ショックが消えた後もその組み合わせが存続する可能性を指摘する²⁰⁾。本稿が扱った現象は、次のように読み替えることができるだろう。戦時と敗戦という強い外生的なショックが、経済システム、家族システム、教育システムに加わり、互いの補完関係を促進する政策もあって特定の人生パターンが形成されたが、外生的なショックが消えた後も、それがモデルとなって、つまり制度として戦後の社会において存続してきた。日本の性別役割分業型のシステムが、21 世紀になっても男女平等型へと変化するものの困難さも含めて、理論的な精緻化を目指したい。

【付記】

[二次分析]に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから[「職業移動と経歴調査(第2回女子調査),1983」(労働政策研究・研修機構)]の個票データの提供を受けました。

【注】

- 1) 代表的な論者として、ジョン・ダワー(Dower 1993=2010)やアンドリュー・ゴードン(Gordon 2003=2003)を参照。また岩井八郎(2018, 2020)も参照されたい。
- 2) 中等教育の在籍率は文部省(1962:181)による。女子高等教育在籍者数は文部省(1962:177-179)による。
- 3) 梅村又次他(1988)の第9表ならびに第22表に基づく。
- 4) この調査の概要と分析結果については、雇用職業総合研究所(1988)がある。
- 5) 篠塚英子(1995)は、野口の議論に依拠して、女性の労働と家族の状況を説明している。
- 6) 「1940年体制」論と「貫戦」という観点の違いについては、ゴードン(2006:150)を参照。
- 7) 中川清(1985)ならびに千本暁子(1990)の家計構造に関する分析を参照。
- 8) 梅村又次他(1988)の第9表に基づく。
- 9) 西成田豊(1985:27)の第7表による。
- 10) 梅村又次他(1988)の第22表に基づく。
- 11) 第1回出産力調査の背景、方法、結果などについては、岩井紀子(1995)を参照。
- 12) 戦時体制下の様々な家族政策については、利谷信義(1984)を参照。
- 13) 女性の戦時動員について各国の状況を比較した上でのジェームス・コーエンによる評価である(Cohen 1949=1951 下:73)。
- 14) 厚生省大臣官房統計情報部人口動態統計課(1998)を参照した。
- 15) Miyake(1991)の議論を参考にしている。
- 16) 梅村又次他(1988)の第22表に基づく。
- 17) 職業経歴や家族経歴に関する回顧的情報のバイヤスによる影響を厳密に検討することはできない。本研究では、とくに梅村又次他(1988)から得られる年次別、年齢別の就業率などを広く参照して分析結果を検討している。サンプルが中等教育卒に偏る傾向があるため、分析結果に比較的安定的な人生パターン(たとえば、卒業後就業しても結婚までに転職が少なく、結婚後は働いていない)があらわれていると判断している。数量的な経歴データの分析と並行して、戦前から戦後にかけて活躍した人物の伝記も検討しているが、この研究では、小学校を中退して10代から転職を繰り返すような人生パターンが戦前の女性にどの程度あったのかを捉えることはできない。1928年に『キャラメル工場から』を発表しプロレタリア文学の作家として登場した佐多稲子は、1904年生れ、小学校5年で学校をやめて11歳からキャラメル工場で働き、執筆活動に携わるまでに、料亭の女中や書店の店員、カフェーの女給などを転々とし、結婚、出産、離婚、再婚も経験している。本稿の分析結果から、佐多稲子のような人生パターンを読み取ることは難しい。
- 18) 図4が示す未婚率の推移は、政策的な介入による短期的な影響がないことを示しているが、

このデータでは、なぜこのパターンが定着しているのかを説明できない。より長期的な変化を検討できるデータが必要とされる。

- 19) 上野千鶴子 (2020) では、「家」や「家父長制」の連続性が論じられている。
- 20) 「資本主義の多様性」については、ピーター・A・ホールとデヴィッド・ソスキス (2001=2007) を参照した。またここでの記述は、比較制度分析の立場からの岡崎哲二 (1995) の説明に依拠している。

【文献】

- 有馬学, 2002, 『帝国の昭和』日本の歴史 第23巻, 講談社。
- 千本暎子, 1990, 「日本における性別役割分業の形成——家計調査を通して——」荻野美穂他『制度としての<女> 性・産・家族の比較社会史』平凡社, 187-228。
- Cohen, James B., 1949, *Japan's Economy in War and Reconstruction*, University of Minnesota Press. (=1951. 大内兵衛訳『戦時戦後の日本経済』上下, 岩波書店。)
- Dower, John W., 1993, *Japan in War & Peace: Selected Essays*, The New Press. (=2010. 明田川融訳『昭和—戦争と平和の日本』みすず書房。)
- Gordon, Andrew, 1985, *The Evolution of Labor Relations in Japan: Heavy Industry, 1983-1955*, Harvard University Council on East Asian Studies Monographs. (=2012. 二村一夫訳『日本労使関係史 1853-2010』岩波書店。)
- _____, 2003, *A Modern History of Japan: From Tokugawa to the Present*, Oxford: Oxford University Press. (=2003. 森谷文昭訳『日本の200年 徳川時代から現代まで』上下, みすず書房。)
- ゴードン, アンドリュウ, 2006, 「消費, 生活, 娯楽の『貫戦史』」倉沢愛子・杉原達・成田龍一・テッサ・モーリス・スズキ・油井大三郎・吉田裕編集『日常生活の中の総力戦』岩波講座『アジア太平洋戦争』6, 岩波書店, 123-152。
- 清沢潤(橋川文三編), 2002, 『暗黒日記 1』ちくま学芸文庫。
- 厚生省大臣官房統計情報部人口動態統計課, 1998, 「人口動態統計 100年の年次推移」(https://www.mhlw.go.jp/www1/toukei/10nengai_8/hyakunen.html)
- 小山静子, 1991, 『良妻賢母という規範』勁草書房。
- 雇用職業総合研究所, 1988, 『女性の職業経歴 1975年, 1983年「職業移動と経歴(女子)調査」再分析』職研調査研究報告書, No. 77。
- Hall, Peter A. & David Soskice, 2001, “An Introduction to Varieties of Capitalism,” in Hall, Peter A. & David Soskice eds. *Varieties of Capitalism: The Institutional Foundations of Comparative Advantage*, chap. 1, 1-68, Oxford. (=2007. ピーター・A・ホール & デヴィッド・ソスキス「資本主義の多様性論・序説」遠山弘徳・安孫子誠男・山田鋭夫・宇仁宏幸・藤田菜々子訳『資本主義の多様性 比較優位の制度的基礎』ナカニシヤ出版, 第1章。)
- Hunter, Janet, 2003, *Women and the Labor Market in Japan's Industrialising Economy: The Textile Industry before the Pacific War*, Routledge. (=2008. 安倍武司・谷本雅之監訳『日本の工業化と女性労働 戦前期の繊維産業』有斐閣。)

- 岩井紀子, 1995, 「日本における人口問題と家族——出産力調査の歴史を振り返る——」『大阪商業大学産業経営研究所紀要』3号, 145-181.
- 岩井八郎, 1990, 「女性のライフコースと学歴」菊池城司編『教育と社会移動』第7章『現代日本の階層構造』第3巻, 東京大学出版会, 155-184.
- _____, 2018, 「戦前期から戦後における高学歴層の流動性と戦後階層システムの形成——SSM調査の再分析から1940年代を読み直す——」日本社会学会編『社会学評論』(公募特集号「社会学における歴史分析の現在」), Vol.69, No.3, 355-372.
- _____, 2020, 「『貫戦的』人生パターンと戦後階層システムの形成——SSM調査の再分析——」『京都大学大学院教育学研究科紀要』第66号, 303-324.
- 前田一, 1929, 『職業婦人物語』東洋経済出版部.
- Miyake, Yoshiko, 1991, “Doubling Expectation: Motherhood and Women’s Factory Work Under State Management in Japan in the 1930s and 1940s,” In Gail Lee Bernstein ed. *Recreating Japanese Women 1600-1945*, Chapter 12, University of California Press, 267-295.
- 文部省, 1962, 『日本の成長と教育—教育の展開と経済の発展』.
- 中川清, 1985, 『日本の都市下層』勁草書房.
- 西成田豊, 1985, 「女子労働の諸類型とその変容——1890年代-1940年代——」中村政則編『技術革新と女子労働』序章, 東京大学出版会, 7-31.
- 野口悠紀雄, 1995, 『1940年体制—さらば戦時経済』東洋経済新社.
- 岡崎哲二, 1995, 「日本の戦時経済と政府——企業間関係の発展」山之内靖・ヴィクター・コシユマン・成田龍一編『総力戦と現代化』パルマケイア叢書4, 柏書房, 267-285.
- 篠塚英子, 1995, 『女性と家族 近代化の実像』20世紀の日本8, 読売新聞社.
- 谷野せつ, 1937, 「紡績女工退職後の帰趨に関する調査」谷野せつ, 1985, 『婦人工場監督官の記録——谷野せつ論文集』下, 14, ドメス出版, 39-52.)
- _____, 1939, 「機械工場に於ける婦人の進出と其適応性に関する調査」谷野せつ, 1985, 『婦人工場監督官の記録——谷野せつ論文集』下, 17, ドメス出版, 73-95.)
- _____, 1940, 「女子労働に関する報告(昭和研究会資料)」谷野せつ, 1985, 『婦人工場監督官の記録——谷野せつ論文集』下, 22, ドメス出版, 131-178.)
- 利谷信義, 1984, 「戦時体制と家族——国家総動員体制における家族政策と家族法——」福島正夫編『家族 政策と法 6 近代日本の家族政策と法』東京大学出版会, 255-362.
- 梅村又次他, 1988, 『労働力』(長期経済統計 2), 東洋経済社.
- 上野千鶴子, 2020, 『近代家族の成立と終焉 新版』岩波現代文庫, 岩波書店.
- 吉野作造編, 1916, 『婦人問題』現代叢書, 民友社.

(教育社会学講座 教授)

(受稿 2020年8月31日, 受理 2020年10月9日)

貫戦期と女性のライフコースの変容

—「職業移動と経歴調査（第2回女子調査），1983」の再分析—

岩井 八郎

戦時体制下において，女性の教育機会は拡大し労働力需要も著しく高まったが，その一方で生産力と家族を維持するための政策も次々と打ち出された．本稿は，「職業移動と経歴調査（女子調査），1983」の再分析によって，戦時体制が女性のライフコースに与えた影響を明らかにしている．分析では，1913-20年出生，1921-25年出生，1926-30年出生の3つの出生コーホートについて，学歴別に人生パターンを比較している．分析結果として，1921-25年出生の10代後半から20代前半に戦時体制の影響が強くあらわれていた．とりわけ中等教育卒の中で，20歳までに事務職が急増し，それが25歳までに急減している点が重要である．高度成長期以降，M字型就業パターンは日本人女性のライフコースの特徴とされてきた．本稿は，20代半ばまでのパターンの原型が戦時体制下で中等教育を終え就業した若い女性層に登場したと論じている．

Transformation of women's life course during interwar period: analysis of the 1983 Women's Occupational Mobility and Career Survey

IWAI Hachiro

Under the wartime regime, women's educational and occupational demands were expanding, while family policies were implemented to support their reproductive role in the family system. This paper aims to clarify the impacts of the wartime regime on women's life course, analyzing the 1983 Women's Occupational Mobility and Career Survey. Women's occupational trajectories from the late teens to 40s were compared according to educational backgrounds and by birth cohorts. The results showed that life course patterns of the 1921-1925 birth cohort from the late teens to early 20s were affected by wartime labor demands. In particular, while clerical jobs and manual work expanded among young middle school graduates, most left the jobs after the end of the war by the age of 25. The M-shaped pattern of labor force participation by age has been regarded as a unique characteristic of Japanese women's life course after the period of rapid economic growth. Under the wartime regime, the prototype life pattern for women in their early 20s emerged among female middle school graduates in Japan.

キーワード：貫戦期，女性のライフコース，学歴

Keywords: Interwar period, Women's life course, Educational background